

事務事業名		特定保健指導事業			担当	市民生活部 国保年金課 国民健康保険係		
政策名		C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名		6 健康づくりの推進			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画		真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市健康21プラン			事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律				☒ 単年度繰返（開始年度平成20年度～）		
予算科目		2.国民健康保険特別会計	8.保健事業費	1.特定健康診査等事業費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）		
事業概要		国保の保険者である市が、40歳から74歳までの加入者を対象とした特定健康診査の結果から内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因の数に着目し、リスクの高さや年齢に応じ、レベル別に保健指導を行うため、対象者の選定を行い情報提供の他、動機づけ支援・積極的支援の特定保健指導を行う。 ・情報提供：年1回、健診結果と一緒に生活習慣病・内臓脂肪症候群の基本的知識や食生活と運動習慣のバランスなどの情報を対象者に提供する。 ・動機づけ支援：原則1回面接による支援を実施。生活習慣の改善を指導して3か月後に電話やE-mailで結果を評価する。委託事業者：栃木県保健衛生事業団 ・積極的支援：初回面接後、3か月以上定期的・継続的に支援する。中間評価をする積極的関与タイプと行動変容を維持させる励ましタイプがある。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
31年度実績 ・指導の日時、会場の設定 ・対象者へ案内の送付 ・動機づけ支援：初回面接、3か月後の評価 ・積極的支援：初回面接、3か月以上の継続支援、6か月後の評価、途中経過として血液検査実施 ・初回面接欠席者は別日程を案内、健康栄養相談訪問等で実施。 （初回38回（追加なし）、採血11回、中間9回、支援レター8回＋最終9回＝計75回）	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	支援該当通知者数	人	859	926	829	797	800
	イ	動機づけ支援実施回数	回	37	37	38	38	38
	ウ	積極的支援実施回数	回	75	75	76	75	75
	エ							
2年度計画 ・平成31年度実施事業のほか、健診当日保健指導（総合福祉センター）を実施する。（20回／年） ・令和2年度から動機づけ支援の評価を3か月後とする。	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）該当者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	動機づけ支援該当者	人	599	646	589	578	580
	イ	積極的支援該当者	人	260	280	240	219	220
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・動機づけ支援、積極的支援に参加してもらう。 ・自らの健康状態を自覚して生活習慣の改善に係る自主的な取組の実施を行ってもらう。 ・生活習慣病の早期発見、早期治療に結びつけることにより、増大する医療の抑制につなげる。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	動機づけ支援参加者数	人	379	434	434	427	430
	イ	動機づけ支援参加率	%	63.3	67.2	73.7	73.9	74.2
	ウ	積極的支援参加者数	人	164	170	155	143	143
	エ	積極的支援参加率	%	63.1	60.7	64.6	65.3	65.1
	オ	医療給付費の額	円	5,049,254	5,038,571	4,914,460	4,840,198	4,824,206
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・自分の健康に関心を持ってもらい生活習慣病の予防につなげることでより、健康で元気に暮らしてもらう。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	健康で元気に暮らしている市民の割合	%	83.9	82.9	82.8		
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,805	2,974	0	0	0
			県支出金	千円	1,805	2,974	694	1,049	794
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,806	2,974	671	854	1,391
			事業費計 (A)	千円	5,416	8,922	1,365	1,903	2,185
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	8,519	8,853	8,346	8,144	8,160	
		人件費計 (B)	千円	35,379	36,740	34,794	32,926	32,991	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	40,795	45,662	36,159	34,829	35,176

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成18年6月の医療制度改革により、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月から医療保険者に対し、40歳から74歳までの加入者を対象とする、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査（特定健診）及び保健指導（特定保健指導）の実施が義務づけられたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成28年度に策定された真岡市国民健康保険データヘルス計画の中にも盛り込まれ、被保険者の健康増進を図り、医療費の抑制につなげるがより一層求められてきている。 ・平成30年度に改正された「標準的な健診、保健指導プログラム」では動機づけ支援、積極的支援において、今まで初回面接の6ヶ月後に行っていた評価を3ヶ月後に評価することが出来るとなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 特定保健指導により、生活習慣を見直すきっかけを与えることは、生活習慣病の早期発見、早期治療につながり、市の施策に結びつく。 また、内臓脂肪型症候群の予備軍から患者に変わるのを防ぐことは、医療費の抑制につながり国保財政の健全化にも結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、特定保健指導を行わなければならない。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、40歳以上の国保加入者に対して特定健診を行わなければならない。特定健診の階層化により支援の対象者には特定保健指導を行わなければならない。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 特定保健指導の動機づけ支援又は積極的支援の対象者全員に保健指導を受けてもらうように、健診結果送付時にパンフレットを同封し周知を図っていく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 生活習慣病の早期発見・早期治療ができず、重篤化により、医療費が増大する。 （「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、実施することが定められた事業である。）
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の経費で行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 国保加入者の市民を対象としており、公平、公正である。。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下		△	△
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下		△	△																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 課題：メタボ該当者・予備軍の割合が年々増加傾向にあるため、特定保健指導を行い生活習慣改善のための行動変容を促す必要がある。 改善策：特定保健指導未実施者に訪問、電話、通知等により実施勧奨を行う。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下		△	△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下		△	△																				